

トルコ大使館／トルコ共和国首相 府投資促進機関(ISPAT)／ トルコ海外経済関係委員会(DEIK)

世界金融危機とトルコ経済

トルコ経済は、2002年から2007年の間に約7%の成長を遂げたが、世界経済および金融システムとの一体化が進んでいたため、世界金融危機の影響を完全に免れることはできなかった。しかしながら、トルコ経済は比較的うまく不況を切り抜けているといえる。トルコ経済が回復過程にあるという兆しは、最近の輸出、格付けの伸び、工業生産高などに見て取れ、2010年には3.5%の経済成長が見込まれている。この成長率はトルコの潜在力をはるかに下回ってはいるが、2010年トルコはOECDおよびEU諸国の中でも最も成長率の高い経済圏となるだろう。

トルコ経済の回復に当たり重要な役割を果たしたのが、金融部門の健全性である。

今回の危機では、トルコの金融システムの健全性、そして強固な資本基盤、高い流動性、改善されたリスクマネジメントがうまく機能した。トルコの銀行のバランスシートに不良債権がないことも、トルコ金融部門の評価が下がるのを防ぐことにつながった。トルコ金融部門は、金融危機があつたにもかかわらず、現在自己資本比率20%以上という国際基準で求められるレベルを優に上回る水準を維持している。トルコの銀行の対外債権への依存度は比較的 low、このことも金融危機の影響を防ぐことになった。結果、トルコの金融部門は、預金保護について政府援助どころか、預金保証プログラムの改定さえ全く必要としなかった（現在の制度は預金者1人1行当たり2万5000ユーロまでの定期預金について保証）。最新のOECDの経済見通しによると、OECD加盟国の中で、金融システムへの介入や預金保証プログラムを改定しなかったのはトルコのみである。

トルコは、財政景気対策と金融政策により、金融危機に対応することができた。

それは、2001年の金融危機を契機に行われた経済変革プロセスとその後の財政再建により、必要不可欠な財政の余裕ができ、トルコのタイムリーな政策反応の展開が可能になったからである。また、金融危機の際にも為替レートが比較的安定していたのは、投資家がトルコ経済と金融システムを信頼していることの証だといえる。その裏づけとして、ドル買いの進行や資本逃避といった傾

向がみられなかったうえ、金融政策金利と政府借入金コストは初めて1桁台に落ちた。さらに、トルコは2009年国際資本市場に何の問題もなく参入し、35億ユーロを目標としていたソブリン債発行を37.5億ユーロにまで引き上げることができた。

本稿は、トルコ共和国首相府財務庁によるトルコ経済に関する記事を一部抜粋したものです。全記事はJOIウェブサイト (http://www.joi.or.jp/turkey_j.html) に掲載しております。ぜひご参照ください。

お問い合わせは、トルコ共和国大使館経済参事官室 (TEL: 03-3470-2395、FAX: 03-3470-3257、E-mail: tokyo.ekonomi@hmtokyo.jp) まで。

トルコ投資セミナーについて

2010年6月1日にトルコ投資セミナーを開催する予定です。本セミナーでは、食品セクターを中心としてトルコにおける投資機会についてご紹介します。詳細は、トルコ共和国首相府投資促進機関 (ISPAT) 東京事務所 (TEL: 03-6415-3386) までお問い合わせください。